

令和8年度経営発達支援事業報告書

(報告対象期間：令和7年 4月 1日 ～ 令和8年 3月31日)

みやぎ北上商工会

(令和8年7月)

令和 8 年度経営発達支援計画事業報告書

【経営発達支援計画の概要】

1. 実施期間

令和 3 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 3 1 日 （報告対象期間：令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 3 1 日）

2. 経営発達支援事業の目標

- （1）経営課題に沿った事業計画策定支援及びリスクマネジメントの推進
- （2）創業、事業承継支援による地域経済の新陳代謝促進
- （3）商品・サービスの拡充によるブランド力強化と販路開拓支援
- （4）職員の資質向上によるチーム支援の強化

3. 経営発達支援事業の内容

3-1. 地域の経済動向調査に関すること 地域小規模事業者の経済動向調査・ビックデータ等の経済動向を把握し、地域小規模事業者に対する事業計画策定等の基礎資料として活用する。	3-2. 需要動向調査に関すること 新商品・サービスに関するアンケート調査を実施し顧客ニーズ等を調査分析する。結果については事業者へフィードバックし、商品のブラッシュアップの基礎資料として活用する。
4. 経営状況の分析に関すること 経営指導員の定期的な巡回指導による支援対象事業者の掘り起しを行うとともに、経営基幹システム B I Z ミルを活用して経営状況を見える化し、事業計画策定支援の基礎資料として活用する。	5. 事業計画策定支援に関すること 経営環境に対応した事業計画策定の重要性を認識頂くとともに、経営個別相談会を定期的に開催することで経営課題を抽出し、地域経済動向調査や需要動向調査の分析結果を踏まえた事業計画策定支援の実施により新たな需要開拓の推進を図る。
6. 事業計画策定後の実施支援に関すること 事業計画策定事業者に対しては 4 半期に 1 回の定期的な巡回訪問によるフォローアップ支援を実施することで計画との乖離を防止するとともに、複雑な経営課題に関しては専門家と連携し、問題解決に向けた的確な支援を実施する。	7. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること 販路開拓に苦慮している製造業者を対象に、地域イベントでの販売支援及び商談会出展支援及び E C サイトへの出品支援を継続支援し、加えて、新商品等のモニタリング調査結果によるブラッシュアップを促進することで需要開拓の支援を図る。

3-1. 地域の経済動向調査に関すること		【計画概要】小規模事業者等の経済動向、景気動向等を把握し、全国・県内動向と比較することで個社支援に結びつけるため経済動向調査を実施する。また、日々変化する経営環境の中で、官民の様々なビックデータを搭載しタイムリーに公開される「RESAS」を活用し、産業の強み・人の流れ・人口動態などの経済動向を見える化することで事業計画策定の基礎資料に活用する。		
事業内容		目標	実績	実施概要等
(1)	地域小規模事業者の経済動向調査	1回	—	
(2)	RESASを活用した経済動向調査	1回	1回	地方創生データ分析評価プラットフォームRAIDAが提供する「物価高騰・円安」、「消費者物価指数」に関するデータを取得しホームページで情報提供した。
(3)	中小企業景況調査	—	4回	全国商工会連合会の委託により四半期ごとに15社（製造業4社、建設業2社、小売業6社、サービス業3社）の景況調査を実施。調査結果は「宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書」としてホームページで情報提供した。
(4)	製造業経営実態調査	—	1回	宮城県商工会連合会が実施する業種別実態調査として製造業を対象に経営指導員1人あたり4事業者の調査を実施。調査結果「製造業経営実態報告書」は個社へフィードバックするとともにホームページで情報提供した。
【成果・課題・問題点等】 ・当事業ではRESASを活用しデータ取得、情報提供してきたが令和7年度は双方に補完的な関係にあるRAIDAを活用しデータを取得し情報提供を行った。「物価高騰・円安」をテーマに「食料品」、「水道光熱費」の2024年12月と2025年12月の直近1年間の消費者物価指数の推移についてデータ取得。会員事業所をはじめ管内小規模事業者等にはRESAS、RAIDAともに認知度が低い実情がある中、全業種の課題に挙げられる物価高騰をテーマとし、中でも身近な分類である「食料品」、「水道光熱費」の消費者物価指数の推移を情報提供することで小規模事業者等であっても興味・関心を持っていただくよう努めた。				

・第3期経営発達支援計画では従来の取り組みに加え、より身近で関心度の高い取り組みとするため会員を対象に実施する「会員事業所経営状況調査」の実施を計画に盛り込んでいる。業種別に会員の経営状況を把握することでタイムリーかつ必要な支援施策の情報提供を行い経営状況の分析や事業計画策定支援に繋げていきたい。

【コメント・改善方法等】

※令和8年度経営発達支援事業評価シート（資料3）参照

3－2．需要動向調査に関すること		【計画概要】消費トレンド調査として消費者及び商談会来場バイヤーに対する商品のモニタリング調査・分析を行い、事業者にはフィードバックし、事業計画策定に関する基礎資料として活用するとともに、商品改良・開発に活用することで商品訴求率を高めることを目的に需要動向調査を実施する。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、生活スタイルが変化し消費行動にも変化が見られるため、今後は新しい販売形態も視野に入れた事業計画策定支援を実施する。					
事業内容		目標	実績	実施概要等			
(1)	消費者ニーズを捉えるための需要動向調査	6社 180件	1社 10件	本事業では商談会出展を前提とした需要動向調査を計画しているもののマンパワーやノウハウの不足等から商談会出展支援機会がない状況が続いている。このため商談会出展に捉われず個社のお客様を対象に販路開拓、経営改善に役立てるためアンケート調査を実施し、顧客ニーズ等の把握を行い調査結果は個社にフィードバックした。			
				事業者名	調査内容	実施期間	回答件数
				A社	お客様アンケート	R8.2.15～R8.2.28	10件
(2)	消費トレンドを捉えるための需要動向調査	6社 30件	—				
【成果・課題・問題点等】							
・アンケート調査は仙台駅で3日間（2/15～2/17）開催された「みやぎの逸品フェア」の催事内で実施。期間中、商品を購入したお客様へ周知カードを配付し、QRコードより入力いただく方法で実施した。期間中に145枚の周知用カードを配布し回答件数は10件であった。卵・乳製品・白砂糖不使用等、食材にこだわりを持つ安心安全な食材を提供する事業者であり、当店のこだわりと消費者ニーズがマッチしているか等を調査する目的に設計した。回収件数は50件を目標としたものの、来客数も想定を下回り10件の回収に留まった。アンケート内容のフィードバックを行ったものの回答件数が低調であったこともあり、具体的な経営改善、販路開拓等の検討には至っていない。 ・アンケート回答方法は当会ホームページとQRコードを連携した実施している。本形態での実施は初めての試みであったが、回答の手軽さによ							

る回収件数増加を狙うためには今後の参考となる実施事例と考えている。回答件数の確保は課題に挙げられる。

・第2期経営発達支援計画は商談会出展支援を前提とした計画であったため支援機会がないことにより、支援実績が少ない現状があった。第3期経営発達支援計画では小売業・宿泊、飲食業・食料品製造小売業等、主にB to Cの事業展開を行う事業者を支援対象と捉え需要動向調査を実施する計画である。

【コメント・改善方法等】

※令和8年度経営発達支援事業評価シート（資料3）参照

4. 経営状況の分析に関すること		【計画概要】事業者を取り巻く経営環境はどの業態においても、ニーズの変化やIT技術の進展等により多様化している。経営分析の必要性を啓蒙し、経営支援基幹システムBIZミルを活用することで、経済産業省のローカルベンチマークにおいて財務情報、非財務情報を把握する事で事業計画策定に結びつけ、実効性のある事業計画策定支援に繋げる。また、収集した財務情報、非財務情報を集約し経営情報分析表として個社へ見える化、言語化し、フィードバックすることで事業計画策定の基礎資料として活用する。		
事業内容		目標	実績	実施概要等
(1)	経営分析の啓蒙、掘り起こし ホームページ・チラシでの募集回数	1回	1回	事業計画策定へ繋がるようチラシを作成し窓口、巡回訪問を通じて配付するとともに支援対象者の掘り起こしを図った。
(2)	経営分析件数	60件	48件	補助金申請等に伴う事業計画策定支援、マル経融資あっせんに伴い48件の経営分析を行った。(事業計画策定に伴う分析件数:19件、マル経資金融資あっせんに伴う財務分析:29件)財務情報等は「経営支援システムPlus」内で管理することで、データ共有が可能であり、分析結果は事業計画策定支援、資金調達支援の基礎資料として活用した。
【成果・課題・問題点等】 ・従来からチラシ・会報の配布により経営状況の分析に取り組む事業者の掘り起こしに取り組んでいるものの、これらを契機とした支援実績が少ないのが現状である。このことを踏まえ第3期経営発達支援計画では、簡易な経営分析チェックリストを作成し中小企業景況調査対象事業所、商工会クラウドMA-1利事業所等にも興味・関心を持っていただき支援対象事業者の掘り起こしを図っていきたい。 ・物価高騰への対応が全業種の課題に挙げられ、中東情勢の影響もあり経営環境が不安定である中、今後は価格転嫁や生産性向上、従来からの課題であるデジタル化・DX推進に関する相談が増加するものと予測される。収益確保のためには経営状況の分析に基づいた事業計画策定が必要となることから、財務、顧客ニーズや市場動向、強み・弱みを整理したうえで個社の特性・強みを十分に発揮する事業計画策定支援に繋げるよう、継続して経営状況の分析支援に取り組んでいく計画である。				

【コメント・改善方法等】

※令和8年度経営発達支援事業評価シート（資料3）参照

5. 事業計画策定支援に関すること		【計画概要】セミナー(事業承継計画のみ年間1回)及びテーマ別の定期経営個別相談会を年間5回実施。中小企業診断士等の専門家を招聘し、事業計画、事業承継計画、創業計画などのテーマ別個別相談会を開催することで地域小規模事業者等の経営課題に対応する。主体的に事業計画策定を行うのは小規模事業者等であり、経営指導員は事業者との対話により意識改革や気づきを与え、小規模事業者が自立かつ継続的な経営管理が成されるよう、中小企業診断士等専門家と連携した支援により伴走支援を実施する。		
事業内容		目標	実績	実施概要等
(1)	事業計画策定個別相談会 事業計画策定事業者数	4回 30件	2回 14件	令和7年10月及び11月に事業計画策定個別相談会を各1回実施。各種補助金活用、経営改善等に起因する事業計画策定支援を14件実施した。
(2)	事業承継計画策定セミナー 事業承継個別相談会 事業承継計画策定事業者数	1回 1回 3件	－ － 1件	宮城県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、令和7年6月～令和8年1月まで事業承継個別相談会を企画したものの相談実績はなしであった。定期の個別相談会以外にも個別相談に対応し5社の個別相談を実施した。
(3)	創業セミナー 創業計画個別相談会 創業計画策定件数	－ 1回 3件	1回 1回 4件	令和7年8月～9月に市内商工会合同の創業チャレンジセミナー、個別相談会を各1回開催した。セミナーへは4名が参加し1名は創業済みである。個別相談会へは2名が参加した。創業セミナー以外では16名の創業相談に対応しており内、11名が創業済み（内、3名は新事業）である。
	事業計画策定件数合計	36件	19件	

【成果・課題・問題点等】

- ・事業計画策定支援件数は19件で目標の52.8%の達成状況であった。(内訳：補助金・助成金申請：14件、事業承継：1件、創業4件) 補助金申請に起因する事業計画策定件数14件の内、12件が採択を受け補助金を活用しており、1件は不採択、1件は未申請であった。
- ・事業承継計画策定は1件の実績に留まっており、定期の事業承継個別相談会への相談実績も前年を大幅に下回ったことが要因に挙げられる。
- ・創業計画策定件数4件の内訳は補助金申請が2件、資金調達を目的とした計画策定が2件、であった。計画策定を支援した事業者以外にも12件の創業相談に対応しており、現在、創業準備中の方も含まれることから円滑な創業を支援するため、継続的な支援とフォローアップを行っていく。

【コメント・改善方法等】

※令和8年度経営発達支援事業評価シート（資料3）参照

6. 事業計画策定後の実施支援に関すること		【計画概要】事業計画を策定した全ての小規模事業者等を対象に定期的なフォローアップを行うこととし、事業計画の進捗状況等により、支援回数を増やして集中的に支援すべき事業者と、順調に事業計画を進めており、支援回数を減らしても支障のない事業者を見極めてフォローアップ支援を行う。事業計画の進捗状況等が思わしくない事業者には支援回数を増やして支援を実施し、集中的な支援を要する事業者においては定期経営個別相談会等において専門家の助言を仰ぎ、計画と進捗状況のズレを解消していく。事業者の経営動向を記録として残し、情報を蓄積する事で事業者のPDCAサイクルを円滑に回すとともに情報の共有化を図る。		
事業内容		目標	実績	実施概要等
(1) 事業計画策定後のフォローアップ				
①	フォローアップ対象事業者数	30社	14社	各種補助金申請、経営改善計画、新分野進出計画、資金繰り計画等に関するフォローアップを実施。
②	フォローアップ回数（延べ）	120回	105回	
③	売上増加事業者数	12社	10社	
④	営業利益率 2%以上増加事業者数	6社	9社	
(2) 事業承継計画策定後のフォローアップ				
①	フォローアップ対象事業者数	3社	1社	事業承継計画策定支援に関するフォローアップを実施。
②	フォローアップ回数	12回	1回	
(3) 創業計画策定後のフォローアップ				
①	フォローアップ対象事業者数	3社	4社	創業計画策定支援に関するフォローアップを実施。
②	フォローアップ回数	12回	10回	
フォローアップ件数合計		144回	116回	

【成果・課題・問題点等】

- ・ 19社に対し116回のフォローアップ実績であった。目標値36社、144回に対する達成率は事業者数で52.8%、回数で80.6%の実績となった。事業計画策定支援件数の実績が目標値を下回ったため、フォローアップ回数も目標値を下回っている。
- ・ 事業計画策定事業者は補助金、助成金を活用しており14社中、10社が売上増加しており、9社が営業利益率2%以上増加している。厳しい経営環境の中、補助金等申請を行う事業者は前向きに経営に取り組んでいることが要因に挙げられ、価格転嫁も進んでいる傾向にある。
- ・ 目標に対する事業計画策定件数は52.8%であったものの、フォローアップ回数は80.6%であり、特に補助金申請に付随するフォローアップ回数が1事業者あたり増加する傾向にある。
- ・ 事業承継計画策定事業者については計画策定を支援したものの結果的に、廃業を決断したためフォローアップ回数が1回に留まっている。
- ・ 創業計画策定事業者は補助金申請2件、創業融資2件に対するフォローアップである。補助金活用、融資実行後は窓口指導等により景況状況等のヒアリングはできているものの、事後の相談及びフォローが少ない状況にある。4社ともに財務資料が未取得であるため計画数値の達成状況把握も課題に挙げられる。
- ・ 第3期経営発達支援計画では従来の事業計画策定支援に加え、デジタル化・DX対応に伴うデジタル技術の活用を促すため関係機関が開催するDX関連セミナーや支援施策活用勧奨を行う計画であり、デジタル化に伴う事業計画策定支援に繋げていく計画である。

【コメント・改善方法等】

※令和8年度経営発達支援事業評価シート（資料3）参照

7. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する こと		【計画概要】震災後の販路回復に苦慮している食品製造業者や木工芸品製造業者などを中心に、需要動向調査で得た「消費者ニーズ」や「バイヤーのニーズ」に沿った既存商品の改良や新商品開発を支援する。出展にあたっては、経営指導員が事前準備から事後フォローまで継続し支援を行うとともに、出展期間中は会場に同席し、陳列、接客、商品への意見の収集、需要動向調査を行う。また、新型コロナウイルス感染症拡大以降、商談会の数が減少しているため、オンライン商談会やECサイト、ふるさと納税返礼品の登録などを活用しながら販路開拓支援と認知度向上を図る。		
事業内容		目標	実績	実施概要等
(1)	ビジネスマッチ東北出展事業者数 成約件数	6 社 2 件/2 社	出展なし —	東北最大級の展示・商談会。
(2)	スーパーマーケット・トレードショー出展事業者数 成約件数	2 社 10 件/2 社	出展なし —	食品流通業界に最新情報を発信する商談展示会。
(3)	ニッポンセレクト.com 出品者数 売上額/社	5 社 40 万/1 社	— —	全国商工会連合会が運営するECサイト。
(4)	イベントによる出品支援 売上額/社	5 0 社 20 万/1 社	3 3 社 9.1 万/1 社	5つの催事・イベント出店による売上額。(登米の秋まつり・中田の秋まつり・東和の秋まつり・カップハーフマラソン地場産品まつり・米川の水かぶり)
(5)	県内バイヤーとの個別商談会	— —	1 社 —	宮城県商工会連合会主催の「県内バイヤーとの個別商談会」への参加支援。1 社が道の駅東松島との個別商談会に参加したものの成約には至っていない。
(6)	SNSを活用した販路開拓支援事業	— —	1 3 社 —	小規模事業者等の販路開拓、DX対応支援として、専門家と連携した「SNS活用による販路開拓支援事業」を実施。支援事業者13社に対し、延べ20回の専門家指導を実施。

【成果・課題・問題点等】

・需要動向調査と同様に第2期経営発達支援計画では商談会出展支援を前提とした販路開拓支援を計画していたものの、支援機会が少ないことにより実績も少ない状況にあったため、第3期経営発達支援計画では商談会の他、「SNSを活用した販路開拓支援事業」及び「ECサイト活用支援」を計画している。

・宮城県商工会連合会が主催する「県内バイヤーとの個別商談会」に1社が参加し個別商談を行ったものの成約に至っていない。

・令和6年度に引き続き、幅広い業種の需要開拓を目指すとともに、DX対応への遅れが課題に挙げられる小規模事業者であっても、取り組みやすいSNS活用をテーマに専門家と連携した「SNSを活用した販路開拓支援事業」を実施した。支援事業者は13社、延べ20回の支援を通じ売上向上等による販路拡大を支援している。運用が定着している事業所、活用できていない事業所と二極化している状況にあるものの売上、利益、顧客数等の定量成果向上を目指し第3期発達支援計画でも継続実施する計画である。

【コメント・改善方法等】

※令和8年度経営発達支援事業評価シート（資料3）参照